

学校からの情報提供の充実に関する調査研究

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授・主任研究員 豊福晋平

本調査研究は、学校からの日常的な情報提供充実が、学校の外部評価・第三者評価に与える影響について、解明することを目的とする。特に、学校が自発的に運用するウェブサイトの意義に注目し、その理論背景の整理、国内外の事例調査収集を通じ、学校からの情報提供充実に関する提案を取りまとめるものである。

本稿では、研究主題、取組み概要、および中間の成果報告¹⁾について述べる。

研究主題

本調査研究にて扱う重要な要素として、次の2点をあげる。1点目は学校広報理論である。

学校関係者および第三者による学校評価の際の大きな課題とは、学校から得られる情報が限られるほど、評価が曖昧で印象優位になり、評価の正確さ、妥当性、意義が失われることにある。

このため、評価にあたっては、事前に多くの情報を評価者に提供する必要があるが、現状の学校にとって、積極的な情報提供の意義や価値は必ずしも自明ではなく、加えて、もっぱら評価目的のための情報提供を内発的に動機付けるのは難しい。

情報提供とは、あくまで学校が求める目標を実現するための手段であり、学校評価との関連性を明確にするには、間をつなぐ概念が必要である。

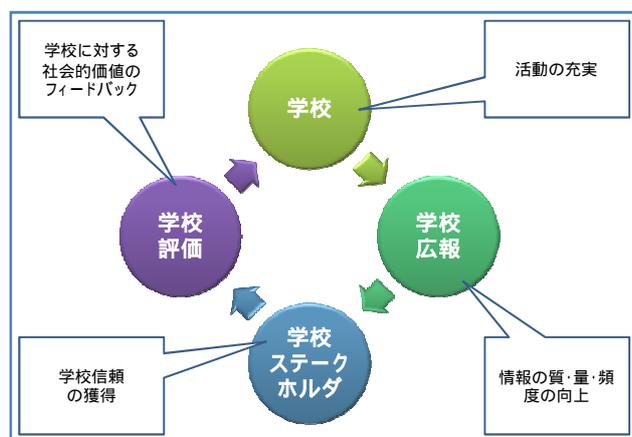


図1 学校評価と学校広報の関係

そこで本調査研究は、まず学校情報提供と学校評価とをつなぐ概念として、学校広報(school public

relations)を位置付けた。広報とは、一過性の宣伝(promotion)とは異なり、学校内外のステークホルダ(利害関係者)との持続的関係維持と活性化を目的とする。広報によって学校の日常が正しく理解され、地域全体の社会的関係資本(social capital)が充実すれば、学校評価がより正確かつ建設的になるという道筋を示すことができる。

2点目は、広報手段としての学校ウェブサイトの役割である。

学校ウェブサイトはインターネットの普及とともに1995年ごろから各地で試験的に導入されたが、その意義が広く認められるようになったのは、ごく最近のことである。

学校ウェブサイトは、ステークホルダが欲する情報内容や伝達方法に対し柔軟に対応でき、かつ。情報提供の簡便性・即時性・公益性等について優れた特徴を兼ね備えている点に特に着目した。

本調査研究の仮説は次の通りである。

1. 海外事例では、学校広報に対する意識が各国によって異なるので、これに応じて学校ウェブサイトの位置づけや運営方法、教職員の考えるメリットにも違いがみられる。
2. i-learn.jpの更新履歴調査²⁾で一部学校の著しい更新実績の向上がみられることから、高い更新実績を保っている学校は、それによって何らかのプラスのフィードバックを組織内外

から受けている。特に保護者からの感想やコメントが寄せられることが、サイト運営者にとっての高い動機付けにつながっている。

3. ウェブログやCMS(Content Management System)を利用することで、ウェブサイト管理の煩わしさや技術的困難から解放されるので、これらのシステムを一括導入した自治体では、更新実績が著しく改善され、学校側の意識も高まっている。
4. 教職員は、学校関係者評価に対して懐疑的な傾向が強いことから、学校評価の結果公開についても、関係者のフィードバックを期待しておらず、また、理解評価を得るために積極的な工夫をおこなっているケースは稀である。
5. ただし、学校ウェブサイトは情報教育の枠組みで整備検討されてきたため、更新履歴の改善やそれに伴う保護者の反応が、学校関係者評価に直接影響すると認識している関係者はほとんど存在しない。

取組方法

研究主題から、本調査研究に関し次の5つの取組みを導いた。

- A) 情報提供の意義を明らかにする学校広報理論の整理
- B) 学校広報および学校ウェブサイトに関する海外先進事例の調査
- C) 学校評価を含めた学校ウェブサイト情報の全国的傾向と事例の調査
- D) 地域連携・情報提供・学校評価の先進的統合アプローチ事例の調査
- E) A)～D)を踏まえた学校からの情報提供充実に関する提案

各取組みと中間成果

各取組みに関して、平成19年10月時点の中間成果をそれぞれ述べる。

A 学校広報理論について

米国を中心として展開されてきた広報(Public Relations)研究の背景を整理するとともに、全米学校広報協会(NSPRA: National School Public Relations Association)が公表している「学校広報水準の向上：学校広報専門職の新たな標準」他を調査中である。

ちなみに、先述の文献では、学校経営者を対象とし、総合的学校広報活動プログラムはいかにあるべきか、教育広報活動とコミュニケーション専門家のための基準、広報活動プログラム実行のための必要なりソースの基準、広報活動ための倫理綱領、等が述べられている。

B 海外事例の調査について

海外事例調査では、米国、英国、ニュージーランドについて、それぞれヒアリング調査を行う予定である。

米国では、NSPRAが主催する学校広報のコンテスト受賞学校(もしくは教育委員会)、ウェブマーケティングの立場から選考されたBest School Websiteの受賞校を中心に調査先を選定し、同国における学校広報と学校ウェブサイトの位置づけを明らかにする。

英国では、学校ウェブサイトは外部の教育専門のコンサルティング会社が担当しているケースが多く、ウェブサイトを見る限りでは、学校当事者やLEAよりは、むしろこれらの会社に広報のノウハウが集積しているように見受けられる。一方で、英国教育工学通信技術協会(BECTA)が構想・普及を目指しているLearning Platformの一部として、学校ウェブサイトの機能が割り当てられており、将来的な展望についても明らかにしたいと考えている。

C-1 学校ウェブサイトの運用傾向について

学校ウェブサイトの運用状況は、情報の更新頻度と掲載内容の調査分析によって明らかにすることができる。本稿では、2001年と2006年の更新頻度の統計をもとにした考察を述べる。

豊福(2005)ⁱⁱⁱは、学校ウェブサイトの更新頻度が高い順に年間更新日数をプロットすると、パレート法則（ロングテール）に従うことを明らかにした。また、学校サイトの特性と評価に関して、学校ステークホルダと情報開示の2つのループモデルを提示し、「積極的情報開示ループモデル」に移行した学校は、潜在的な学校ステークホルダを意識化し学校サイトユーザとして対象化することで、高い動機付けと更新率を維持することを述べた。

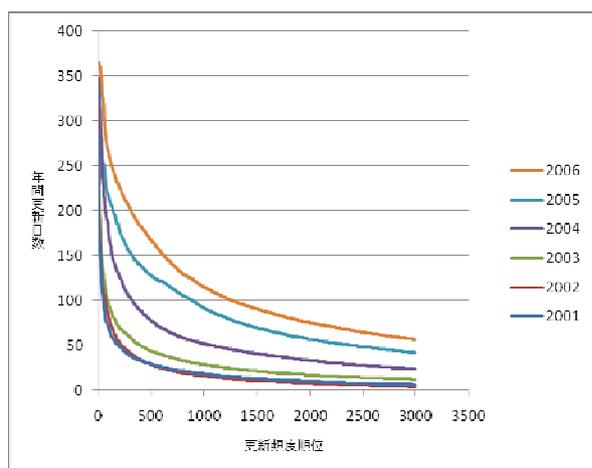


図 2 上位 3000 校の学校サイト年間更新日数
(2001～2006年) 出典 i-learn.jp

ちなみに、2001年と2006年との結果を比較すると、平均年間更新回数は6.10日から19.71日へと3.2倍の伸びであるのに対し、特にロングテールのヘッド部以下中堅の実績を持つ学校サイトの数値向上は4.1倍～13.6倍と、著しい増加がみられる（図3）。

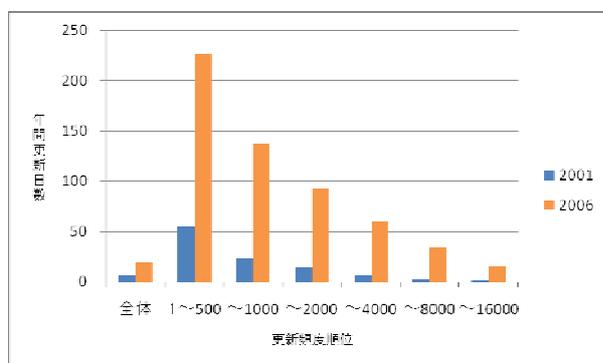


図 3 学校サイト年間更新頻度順にみた平均値の比較
(2001年・2006年)出典 i-learn.jp

一般的なパレート法則とは情報や生産性の偏在を示す経験則であるが、学校サイトの場合も積極的に情報発信活動を行うごく一部の学校と、ほとんど校広報メディアとして役割を果たしていない大半の学校との二極化傾向が強まっていることを示している。

C-2 国内学校ウェブサイト運用事例

国内の学校ウェブサイト運用事例については、平成19年5月～7月に実施された第5回全日本小学校ホームページ大賞（通称 J-KIDS 大賞 2007）の県代表選考（客観的内容評価）の結果に基づき、学校評価結果および対処方針を詳細に掲載している学校と、学校ウェブサイトの運用負担を軽減するため、市区町村レベルで学校向け CMS（Content Management System）を導入しており、かつ、この1～2で大幅に更新実績が向上している自治体の2つの場合について、それぞれヒアリング対象を設定する。

主な質問項目は次の通り、

1. 学校評価結果公表・学校情報提供に関するフィードバックについて
 - ・情報提供に関してどのようなフィードバックがあるか
 - ・客観的フィードバックを得る工夫をしているか
 - ・学校評価の趣旨は理解されているか
 - ・学校評価の結果公開方法や情報提示について提案や意見があるか
2. 情報開示の意義・価値について
 - ・情報開示によって学校への信頼・評価の客観性が得られたと言えるか
 - ・情報公開することで得られたメリットとは何か
 - ・メリットは客観性をもって関係者に広く共有されているか
3. 学校評価と開示体制
 - ・結果公表のための分析考察方法や提示上の工夫は何か

- ・教育委員会の研修や資料等サポートはあるか
4. 情報編集体制
- ・無理のない情報発信のためには、どのような体制にあるのが望ましいと言えるか、また、体制作りの課題点は何か
 - ・CMS やウェブログを導入することで得られたメリットは何か
 - ・情報提供の価値を広く説得するにはどのような方法が望ましいか

D 地域連携・情報提供・学校評価の統合事例
統合事例では、東京都内某区で現在展開されている、地域連携・情報提供・学校評価に関するプロジェクトの経過を扱う。本稿では、その途中経過について述べる。

当該区は、地域運営学校として学校運営委員会を組織しており、さらに、中学校1校・小学校2校の校区単位による小中連携を行うなど、学校運営への地域参画と連携活動に積極的に取り組んでいる。

また、当該区の学校外部評価システムは、第三者の学校外部評価委員会を組織し、委員会事務局が独自に調査項目を設定(各校共通評価項目ならびに学校独自評価項目)、集計結果報告、報告書作成を行い、学校側へ報告する形態をとる。報告書・集計結果・学校側の改善方針・改善結果等は、保護者会ならびに学校サイトで開示説明が義務づけられ、校長の学校経営方針・教育活動のフィードバックが確実に得られる体制となっている。

ただし、当該区では、個人情報保護に関する条例規則の厳格な運用が行われた結果、学校ウェブサイトの自律的な活動が抑制され、東京都23区中更新頻度は最下位群に含まれている。学校組織内からも、保護者・地域からも、学校と地域コミュニティとの情報流通を改善すべきとの要望が出されていた。

今回当該区では、学校からの自律的な情報発信体

制を確立するため、新たに独自仕様の学校向けCMS(Content Management System)の開発導入を決定し、特に地域運営学校・小中連携の取組みに熱心な学校計9校(小学校6校・中学校3校)をモデル校とした。さらに、システム開発・学校ウェブサイトへの実装プランニングと並行して、平成19年10月~12月を目処として行われる学校外部評価(関係者評価)では、学校ウェブサイトによる情報発信がどの程度影響するのか、調査する予定としている。

平成19年10月時点では、開発仕様を決定するためのヒアリング結果について報告する。要点は次の通り。

学校広報への課題意識は高い
学校運営への地域参画を前提とする地域であるため、一様に情報発信に対する積極性は高く、いずれも高頻度で情報を提供することが必要と考えている。特に、学校評価の課題とも相まって、学校経営課題の一環としてとらえようとする傾向が強い。

簡単・迅速なCMSへの期待が高い
現状のウェブサイト運営では、手続きにFAXや交換便を用いるため、更新承認に時間がかかりすぎ、速報性がそがれる、サイト管理には高度な技能が要求され、しかも構造が複雑になりやすいので、引き継ぎが円滑にできずに放置されることが多い、などの課題が指摘された。

CMSはオンライン決裁を迅速に行うことができ、一度構造を決めてしまえば、あとはウェブ画面のフォームに簡単な入力を行うだけで情報発信できるので、できるだけ手間をかけずに運営できるシステム化に対しては、高い期待が示された。

学校ウェブサイトの運営は、実際には教諭レベルと管理職レベルに分かれており、つながっていない
当該区のプロジェクトとして、学校ウェブサイトの再構築にあたっては、管理職と担当教諭のコンビネ

ーションを重要視してモデル校決定したが、教頭クラスが積極的に調整を行わないと、管理職の意図が十分担当教諭に伝わらない可能性がある。管理職が直接ウェブサイト更新に関わるか否かによって、一般的な利用者への見え方もずいぶん変わってくるようである。

学校ウェブサイトのレイアウトやデザインについてはオリジナリティを求める傾向が強い

既製の学校 CMS を導入する場合のトレードオフとして、どの学校も見た目のレイアウトやデザインが似通ってしまうという問題がある。学校側は見た目のオリジナリティにこだわりをもっており、これを系統的にどう解決するかが課題である。

小中連携や学校運営委員のためのグループウェアが必要とされている

開発予定の CMS は当初から学校ウェブサイトに関する機能に特化していたが、限定メンバーによるグループウェア機能が必要と認識している学校が多い。

連携のために学校外との連絡調整が頻繁であり、会議設定が困難になりやすいからで、電子会議室等を用いた情報共有を行いたいとの要望が多数寄せられた。

中学校では、特に保護者とのコミュニケーションが課題と認識している

小学校と比べ、中学校では特に保護者会への参加率の低さや、プリント配布物が家庭に届かないなどの課題が指摘された。保護者側の意識低下というよりは、むしろ、生徒と保護者との心理的な距離の取り方がコミュニケーションに影響しているように見受けられる。

印刷配布物は一見確実な方法に見えて、実は児童生徒を媒介せざるを得ないので、保護者に届くとは限らない。学校ウェブサイトを補助的に用いることで、保護者はよりダイレクトに学校側の情報に触れることができるという指摘である。

ⁱ本発表資料は平成 19 年 10 月時点のものである。

ⁱⁱ教育情報サイト i-learn.jp「日本の学校」は、全国学校サイト（ホームページ）の活性状況を把握するため、2000 年以降自動巡回プログラムによる更新履歴の取得を行っている。

ⁱⁱⁱ豊福晋平(2005),積極的情報開示と外部評価による学校改善,日本教育工学会研究報告集 JSET05-3 p149-154